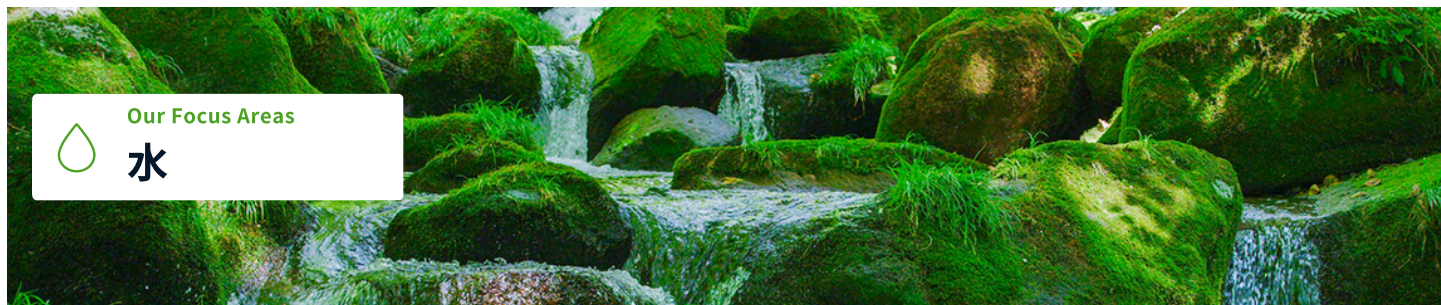


Our Focus Areas

● Our Focus Areas - 水	016
● Our Focus Areas - 原料	024
● Our Focus Areas - 容器包装	027
● Our Focus Areas - GHG	030
● Our Focus Areas - 健康	033
● Our Focus Areas - 人的資本	037
● Our Focus Areas - 人權	043



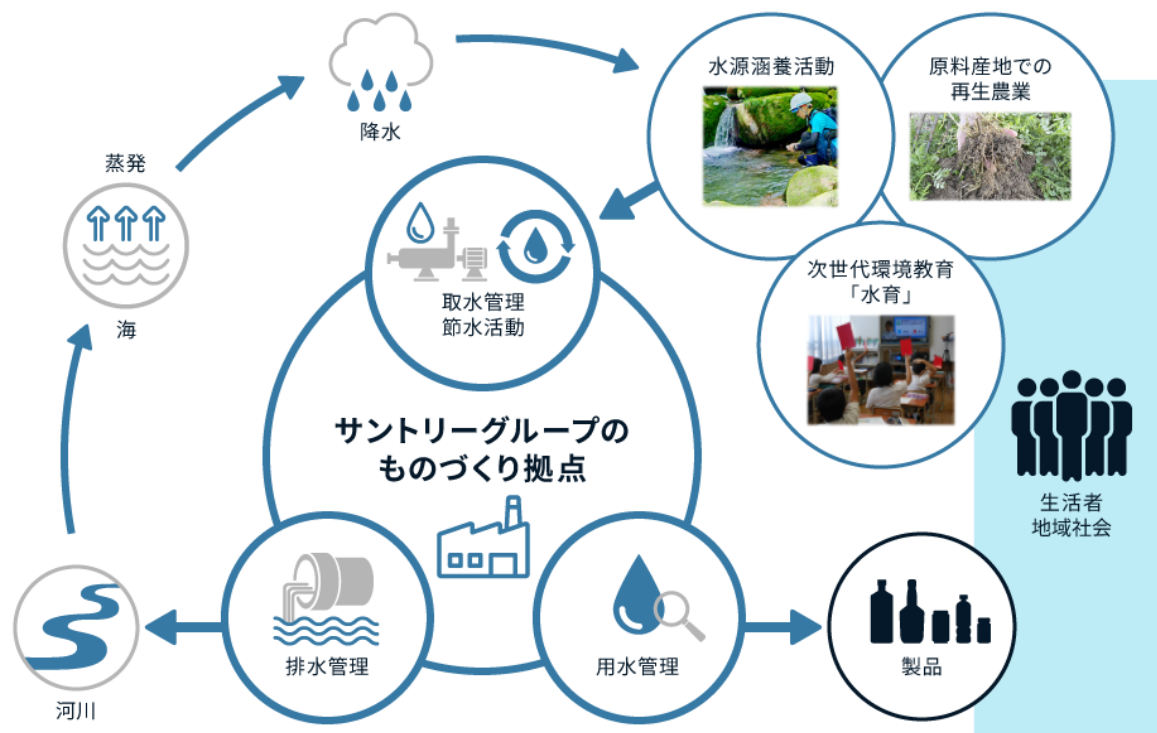
背景（Context）

水は人々の生命や生活を支える貴重な資源であり、サントリーグループの企業活動の源泉です。水は再生可能な資源であり、地球上からなくなることはありませんが、人間が利用できる淡水は地球に存在する水の約0.01%にすぎません。

一方で、世界人口の増加や開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模での水資源問題が発生しています。2050年までに、世界で約50億人が深刻な水不足に見舞われるとの予測もあります※。この世界的な水不足には多くの問題が絡んでおり、例えば、水は飲用や生活用水としてだけでなく、食料の生産にも多く使われています。

私たちはグループ環境基本方針の最上位に「水のサステナビリティの実現」を掲げ、バリューチェーン全体を視野に入れて、自然界における水の健全な循環に貢献するためのさまざまな取り組みを進めています。

※ 世界気象機関（WMO）「The State of Climate Services 2021」



➤ 環境基本方針・環境ビジョン2050・環境目標2030の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

ガバナンス

グローバルサステナビリティ委員会

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）を中心に、環境経営の推進体制を整えています。GSCは、サステナビリティ担当役員の管掌のもと、「サントリーグループサステナビリティビジョン」に掲げる重要課題に関する戦略を立案し、その進捗を監督するとともに、事業

のリスクや成長機会を分析し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。

➤ [グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください](#)

戦略

サントリーグループ「水理念」

サントリーグループはグローバルに事業を展開する企業として、また水に生かされ、水を生かす企業として、世界が抱える課題に真摯に向きあい持続可能な社会の実現に貢献していかねばなりません。

私たちはサントリーグループ環境基本方針に基づき、世界各地の水課題の解決に貢献する取り組みを展開するに当たって、サントリーグループ「水理念」を策定しました。この理念のもと、事業活動を展開する世界各地の水資源の状況に応じた取り組みの設計、推進を行っています。

サントリーグループ「水理念」

水はグループにとってもっとも重要な原料であり、かつ、貴重な共有資源です。環境基本方針の最上位に掲げる「水のサステナビリティの実現」に向けて、次の理念をグループ全体で共有し、ステークホルダーの期待に応えていきます。

1. 水循環を知る
使用する水の水循環について科学的アプローチに従って流域を調べ、理解を深めます。
2. 大切に使う
水の3R（Reduce/Reuse/Recycle）活動を通じて節水に努め、浄化した水は自然に還し、環境インパクトを軽減します。
3. 水源を守る
サステナブルな未来を実現していくため、ステークホルダーと協力しながら使用する水の水源保全に努めます。
4. 地域社会と共に取り組む
社会が豊かになるように、水課題の解決への貢献を通じて地域コミュニティを支援します。

ウォーター・スチュワードシップ

水は、ローカルな資源です。水の量を決める大きな要因である降水量は、地域ごとの地理的条件や季節、気象条件などにより大きく異なります。また、地上に降った雨は、地表面の高低差によって流れる方向が決まっているため、流域ごとに水をめぐむ状況は異なります。十分な降雨量がある地域であっても、その流量に大きな季節偏在性があったり、気候変動により流量に大きな変化が生じたり、衛生上の処理や貯蔵を行う施設などが不十分であったりする場合、水資源の有効利用は難しくなります。したがって、水の問題は流域ごとに考える必要があります。サントリーグループは、ウォーター・スチュワードシップの重要性を強く認識し、地域の資産である自然資本を、各工場の流域、そしてバリューチェーンの展開地域において、しっかり守っていくための責任ある取り組み（統合的な水資源管理）を地域とともに推進しています。

リスク管理

水は、私たちのビジネスにとって最も重要な資源です。グローバルに事業を展開しているサントリーグループは、地域の生態系から得られる高品質な淡水に依存しています。水はサントリーの製品にとって最も重要な投入資源であるだけでなく、生産設備や冷却にも欠かせません。しかし、この水への依存は、サントリーグループの事業継続に重大なリスクをもたらします。

サントリーグループは、主要原料の生産地域について、事業への影響が大きいサプライヤー・生産地を特定し、干ばつリスク、洪水リスク、評判リスクなどをそれぞれ特定しています。また、自社工場を対象に水の供給のサステナビリティに関するリスク評価を実施しています。

これらのリスクについては、グループ全体のリスクマネジメント推進体制下において「グローバルリスクマネジメント委員会（GRMC）」や各事業会社設置したリスクマネジメント委員会や、リスクマネジメントチームがリスク評価、対応計画の策定・実行・モニタリングを継続的に実施しています。

指標と目標

環境ビジョン2050

サントリーグループは、水や農作物など自然の恵みに支えられた食品酒類総合企業として、「人と自然と響きあう」社会の実現にむけて、創業以来、持続可能な社会の実現を目指してきました。1997年に「サントリーグループ環境基本方針」を、2014年に水のサステナビリティ、気候変動対策を柱とした「環境ビジョン2050」を策定しています。

水のサステナビリティに関しては、2050年に向け、以下のビジョンを掲げています。

- 全世界の自社工場での水使用を半減※
- 全世界の自社工場で取水する量以上の水を育むための水源や生態系を保全
- 主要な原料農作物における持続可能な水使用を実現
- 主要な事業展開国において「水理念」を広く社会と共有

※ 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

2030年目標と進捗

テーマ	環境目標 2030	2025年実績
工場節水 	自社工場の水使用量の原単位をグローバルで 35%削減 ※1。 特に水ストレスの高い地域においては、水課題の実態を評価し、水総使用量の削減の必要性を検証。	● 原単位15年比31%削減 ➤ 工場節水に関する取り組み
水源涵養 	自社工場※2の半数以上で、水源涵養活動により使用する水の 100%以上 をそれぞれの水源に還元。 特に水ストレスの高い地域においてはすべての工場で上記の取り組みを実施。	● 全世界の自社工場の36%で水源涵養活動を実施 ● 水ストレスの高い地域にある工場においては、その14%で活動を実施 ➤ 水源における取り組み
原料生産 	水ストレスの高い地域における水消費量の多い重要原料※3を特定し、その生産における 水使用効率の改善をサプライヤーと協働で推進 。	● 再生農業による大麦生産の取り組みの一環として、土壌の保水性向上による水使用効率の改善に関する検証をサプライヤーと協働して継続 ● ブラジル・セラード地域のコーヒー農家に対して、再生農業を通じた水利用の評価・支援などを行うパイロットプログラムを実施 ➤ 原料生産に関する取り組み

水の啓発・安全な水の提供 	水に関する啓発プログラムに加えて、安全な水の提供にも取り組み、合わせて500万人以上に展開。	● 累計261万人に展開 次世代環境教育「水育」などの水啓発プログラム：210万人 安全な水の提供：50万人 ➤ 水の啓発に関する取り組み
---	--	--

※1 2015年における事業領域を基準とする

※2 製品を製造するサントリーグループの工場：国内27工場、海外52工場

※3 コーヒー、大麦、ぶどう

取り組み

「水理念」に基づく統合的な水資源管理

サントリーグループは、流域の健全な水循環に向けて「水理念」を掲げ、「水循環を知る」「水を大切に使う」「水源を守る」「地域社会と共に取組む」の4つの柱に啓発活動を加え、バリューチェーン全体を視野に水循環の健全化への取り組みを進めています。

流域の理解

「水理念」の冒頭に掲げているのが、「水循環を知る」ことです。サントリーグループは、流域単位で異なる水循環を科学的アプローチで理解し、施策を組み立てています。

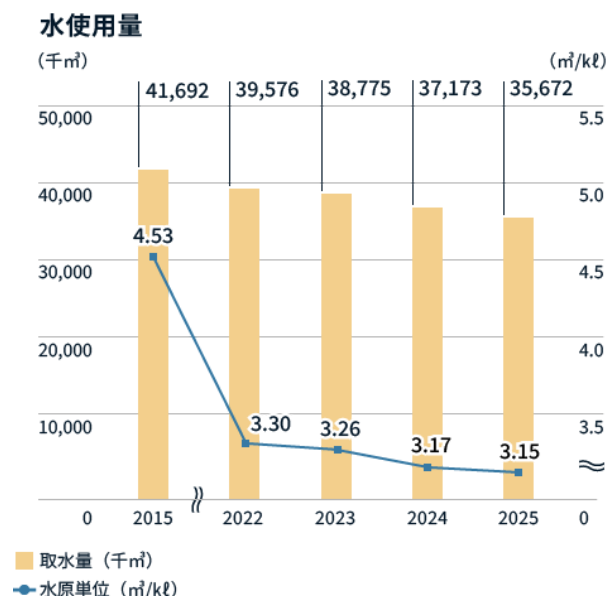
➤ [流域理解の科学的アプローチの詳細は、「サントリーグローバルイノベーションセンター・水科学研究所」をご覧ください](#)

水管理・節水

自社工場

「水理念」の2番目に掲げているのが、水を「大切に使う」ことです。サントリーグループは、厳密な水リスク評価に基づき、直接操業する各工場において節水活動や排水管理など、それぞれの工場に適した水利用を実践しています。

取水量および水原単位推移（グループ全体）



※ 原単位は製造1kℓあたりの使用量を表す

取水

取水量は生産量（製品として出荷される水の量）に応じて増加するため、サントリーグループでは、生産量の伸びに応じて水原単位削減に努めています。また、節水活動・リサイクル活動の進展による取水量の削減にも努めています。
特に水ストレスの高い地域においては、水課題の実態を評価し、水総使用量の削減の必要性を検証し、取水量を抑制していきます。

消費

サントリーグループの工場では、商品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や冷却用に多くの水を使用します。限りある水資源を大切にするため、できる限り使う水を少なくする（Reduce）、繰り返し使う（Reuse）、処理をして再生利用する（Recycle）という、「水の3R」を徹底し、2030年目標である「全世界のサントリーグループ自社工場での水使用を35%削減※」の達成に向けて活動を強化しています。

※ 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

排水

サントリーグループでは、排水をできる限り自然に近い状態で自然に還すため、法律と同等もしくはより厳しい自主基準値を設け、排水品質を徹底管理しています。工場からの排水は嫌気性排水処理設備※などで浄化処理し、下水道や河川へ放流。その際、測定装置による常時監視と検査員による日々の水質点検などを実施しています。

※ 微生物（嫌気性菌）を用いて汚濁物質を分解する処理方法

上流のバリューチェーン

サントリーグループでは、水ストレスの高い地域における水消費量の多い重要原料（コーヒー、大麦、ぶどう）を特定し、その生産における水使用効率の改善をサプライヤーと協働で推進しています。

また、重要原料を中心に再生農業の取り組みを進めています。再生農業は、化学肥料や農薬使用の削減によりGHG排出量を削減し、土壌中の生物多様性を再生することで土壌を肥沃（ひよく）化することで、水の有効利用ができるなど気候変動の緩和・適応効果が期待される農法です。

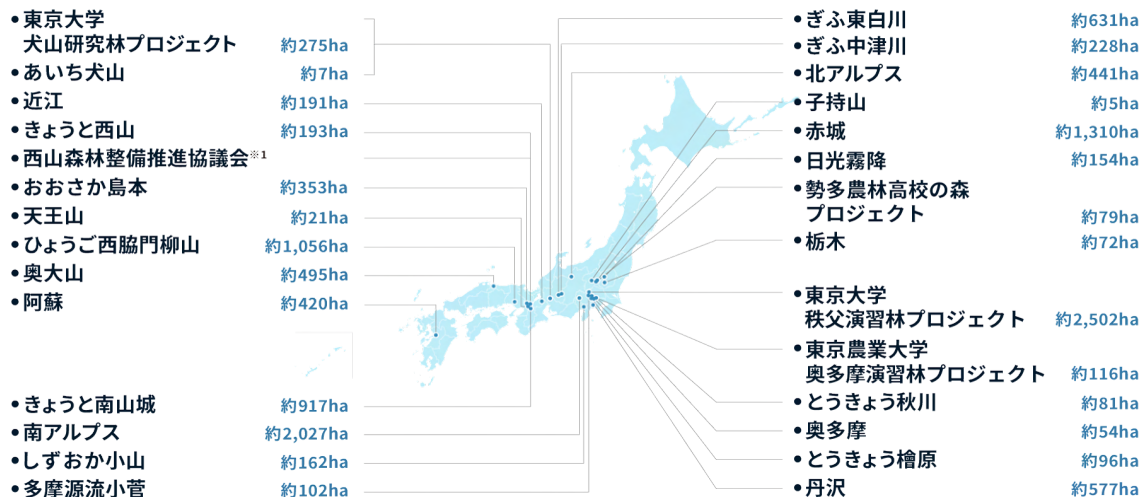
➤ 詳細は「サステナブル調達」をご覧ください

水源の涵養と保全

「水理念」の3番目に掲げているのが、「水源を守る」ことです。サントリーグループは、工場など自社の敷地内だけでなく、工場が立地している「流域」全体の中で行政や地域社会と連携し、地域ごとの状況に合わせて世界各地の工場展開地域で保全と復元に取り組んでいます。

日本では、水源涵養（かんよう）機能の向上と生物多様性の再生を目的とした活動である「天然水の森」を2003年に開始しました。現在では、16都府県27カ所、12,000haを超える規模まで拡大し、国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養しています。活動を進めるにあたっては、さまざまな分野の第一線で活躍されている研究者と連携し、科学的な根拠に基づいて100年先をも見据えた継続的な取り組みを展開しています。

サントリー 天然水の森 全国16都府県 27カ所 対象面積12,000ha超 (2026年3月時点)



※1 京都府長岡京市では、「西山森林整備推進協議会」のメンバーとして、地域の方々と協働して森林保全活動にあたっています。この活動の面積は「天然水の森」の総面積に算入していません

➤ 詳細は「サントリー 天然水の森」をご覧ください

そして、事業を展開する世界各地で水資源の涵養と保全を実践しています。私たちは、水のサステナビリティのグローバルトップランナーを目指して、これからもさまざまな取り組みを継続していきます。

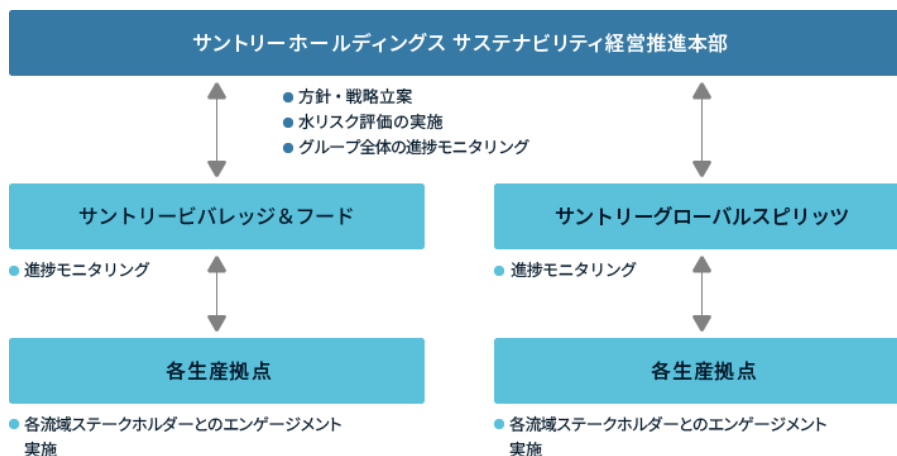
➤ 詳細は「世界各地の水の取り組み」をご覧ください

地域エンゲージメント

水理念の4番目に掲げているのが、「地域社会と共に取り組む」ことです。

サントリーグループでは、各生産拠点における年1回の水リスク評価にもとづき、地域行政やNGO、教育機関、地域住民などのステークホルダーと連携して流域の水課題に取り組んでいます。

地域エンゲージメントを支える体制



➤ 詳細は、「流域における地域エンゲージメント」をご覧ください。

啓発活動

サントリーグループは、豊かな地球環境を次世代に引き継いでいくことは私たちの重要な責務だと考えており、2030年までに、合わせて500万人以上に水に関する啓発プログラムや、安全な水の提供を展開する目標を掲げています。

次世代環境教育「水育」

サントリーグループは、2004年以降次世代環境教育「水育」※を実施しています。子どもたちが自然の素晴らしさを感じ、水や、水を育む森の大切さに気づき、未来に水を引き継ぐために何ができるのかを考える、次世代に向けたサントリー独自のプログラムです。

現在、水育は世界9カ国で展開しており、2025年までの累計参加者は179万人を突破しています。

※「水育」はサントリーホールディングス株式会社の登録商標です
後援：環境省、文部科学省など



➤ 詳細は「次世代環境教育『水育（みずいく）』」をご覧ください

イニシアチブへの参画

サントリーグループは、水資源の保全を推進するため、水に関するさまざまな国際イニシアチブに参画しています。国連グローバル・コンパクト「The CEO Water Mandate」に署名しているほか、水の国際認証 Alliance for Water Stewardship（AWS）とは連携協定を締結し、日本における水管理の啓発やネットワーク構築などのリーダーシップを担っています。

AWSとの連携

サントリーグループは、統合的な水資源管理のマネジメントそのものを継続的に深化させるべく、2018年にウォーター・スチュワードシップにおいて国際的権威あるAWS認証を日本で初めて取得しました。2021年には、サントリーグループの水のサステナビリティの活動に共感した「AWSアジア・パシフィック」と連携協定を締結し、AWSメンバーシップ企業に参画。2023年には「サントリー九州熊本工場」が日本初となるAWSプラチナ認証を取得し、2025年には「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」、「サントリー天然水 南アルプス白州工場」、「サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場」で「Platinum」認証を取得しました。また、AWS国際事務局と連携協定を締結するなど、AWSとの取り組みを加速させています。2025年には、サントリーを含む日本メンバー5社※で、ワーキンググループとして「ジャパン・ウォーター・スチュワードシップ」を始動しました。



※ MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、栗田工業株式会社、日本コカ・コーラ株式会社、八千代エンジニアリング株式会社

サントリーのAWS認証取得

2018年	● サントリー天然水 奥大山ブナの森工場 AWS認証を取得（日本初）
2019年	● サントリー九州熊本工場 AWS認証を取得
2021年	● 「AWSアジア・パシフィック」と連携協定を締結（日本初） ● AWSメンバーシップ企業に参画（日本初） ● サントリー天然水 南アルプス白州工場 AWS認証を取得
2023年	● サントリー九州熊本工場 AWSプラチナ認証を取得（日本初） ● AWS国際事務局と連携協定を締結
2025年	● 「ジャパン・ウォーター・スチュワードシップ」を始動 ● サントリー天然水 奥大山ブナの森工場 AWSプラチナ認証を取得

- サントリー天然水 南アルプス白州工場 AWSプラチナ認証を取得
- サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場 AWSプラチナ認証を取得

➤ AWSについての詳細は、「サステナブルな水資源管理の国際認証「AWS認証」の取得」をご覧ください

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

サントリーグループは、ネイチャー・ポジティブに貢献する取り組みを加速すべく、2022年4月より「自然関連財務情報開示タスクフォース（以下TNFD^{※1}）フォーラム」に参画しました。また、2023年12月には「TNFD Adopter^{※2}」に登録しました。



※1 Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略

※2 TNFD提言に基づく開示を行う意向をTNFDのWebサイトで登録した企業のこと、登録した企業は2024年もしくは2025年会計年度情報に基づく開示が必要とされる

➤ 詳細は「TNFD/TCFD提言に基づく開示」をご覧ください



背景（Context）

気候変動による平均気温の上昇により、干ばつ、洪水といった異常気象が発生することで、生産量の変動、栽培適地の移動など、生産活動に大きな影響を及ぼします。また生産調達活動の背景には、サプライチェーンで働く人々の人権に負の影響を与えるような社会的な課題も散見されます。サントリーグループでは、お客様に高品質な商品・サービスをお届けするため、安全・安心はもとより環境や社会にも配慮するなど、サプライチェーン全体においてサステナビリティを推進していくことが重要だと考えています。

ガバナンス

グローバルサステナビリティ委員会

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）を中心に、環境経営の推進体制を整えています。GSCは、サステナビリティ担当役員の管掌のもと、「サントリーグループサステナビリティビジョン」に掲げる重要課題に関する戦略を立案し、その進捗を監督するとともに、事業のリスクや成長機会を分析し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。

🔗 [グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください](#)

戦略とリスク管理

戦略

ビジネスパートナーの選定と連携

ビジネスパートナーとの取引にあたっては、「サントリーグループサステナビリティ調達基本方針」に基づいて各社の商品・サービスの品質や供給力、財務状況、安全確保、環境保全、社会貢献などへの取り組みを公正に評価しています。

「サントリーグループサステナビリティ調達基本方針」は、児童労働および強制労働の禁止、結社の自由や団体交渉の権利の尊重・支持、長時間労働の削減、生活賃金の保障など、国際的に重要性が認められている事項に関し、調達におけるサステナビリティをより一層強化するために制定したものです。

また、本方針のもと、「サントリーグループ・パートナーガイドライン」を制定しています。本ガイドラインは、サプライヤーや得意先などのビジネスパートナーに対して人権・法令遵守・環境などの分野において要請する具体的な遵守事項で構成され、サントリーグループとパートナー間で同じ倫理的価値観が共有されていることを確認するものです。これらの遵守が取引上の必須条件となっており、新規取引のパートナーだけでなく取引中のパートナーにおいても署名を求めています。主要なビジネスパートナーに対しては毎年方針説明会を行うなどしてお取引先に周知し、理解を求めています。

ビジネスパートナーとの協働

サントリーグループは、バリューチェーン全体でのGHG排出量削減や人権などの環境・社会課題の解決に向け、さまざまなパートナーと協力し先駆的な活動を推進しています。

持続可能な農業の推進

- 再生農業により生産された大麦やトウモロコシ、サトウキビの調達に向けた取り組み
- 緑茶産地と協働した取り組み
- カシス農家に対するサステナブル農業支援
- 上流サプライチェーンにおけるサステナブル調達の推進ーコーヒー農家への支援ー
- 地域課題解決に取り組むコーヒー農園とのエンゲージメント

気候変動への対応

- データ収集や目標設定、ベストプラクティスの共有
- 持続可能な農業への移行支援

水資源管理

再生農業は、化学肥料や農薬使用の削減によるGHG排出量の削減や土壌中の生物多様性が再生されることで土壌が肥沃（ひよく）になり、水の有効利用ができるなど気候変動の緩和・適応効果が期待されています。サントリーグループは、水ストレスの高い地域における水消費量の多い重要原料を特定し、その生産における水使用効率の改善をビジネスパートナーと協働で推進しています。

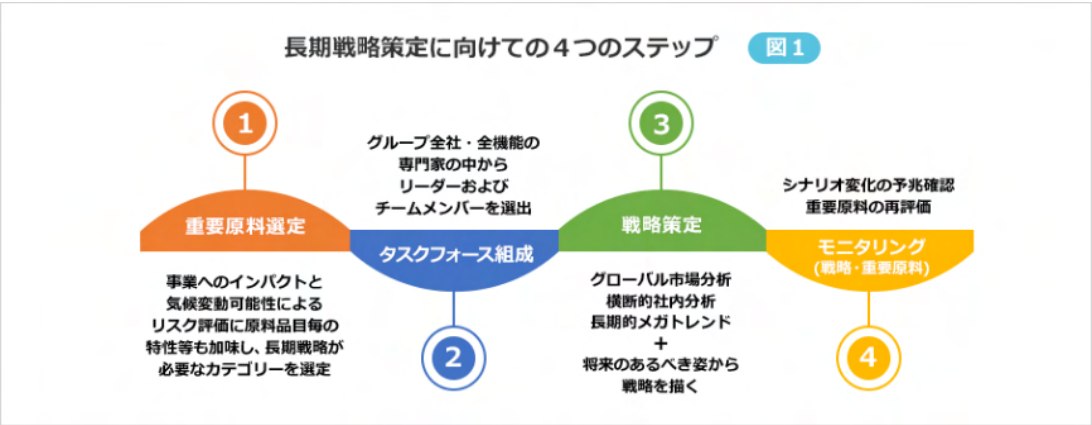
リスク管理

原料の安定調達

サントリーグループでは、製品に不可欠な農作物やそのほか原料が、気候変動による平均気温の上昇や干ばつ、洪水といった異常気象の発生の影響を受け、収量の変動や栽培適域の移動などが発生し、生産活動に大きな影響を及ぼすことをリスクと捉えています。

こうした認識のもと、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によるRCP2.6（2℃未満シナリオ）、RCP8.5（4℃シナリオ）および国際エネルギー機関（IEA）によるシナリオなどを参照しながら、リスクと機会の把握を進めています。

原料の安定調達のための取り組みとして、原料産地別に気候変動による将来収量予測などの影響評価を行い、原料の安定調達のための戦略を策定しています。



➤ 戦略の詳細は「サステナブル調達」をご覧ください

サプライチェーンにおける人権の尊重

従業員、ビジネスパートナー、地域社会、NGOなど、さまざまなステークホルダーとの対話と協力を通じて、事業に関わるすべての人の人権を尊重するよう努めています。原料における人権リスクについては、グローバルリスクコンサルティング会社のVerisk Maplecroft社と連携し、一般的な国・業界データを用いて自社が購買する主要原料における潜在リスク評価を実施しています。

評価の結果、潜在リスクが特定されたコーヒー豆については、サプライチェーンを遡ったリスク評価を開始しています。

また、世界最大のサプライヤーエシカル情報の共有プラットフォームである「Sedex」に加盟しており、SedexのSAQ※を活用しインパクトアセスメントを実施しています。SAQでは、児童労働や強制労働などを含む人権に関する質問をはじめ、労働環境や安全衛生に配慮しているかを中心にサプライチェーンに潜在する社会リスクの評価を行っています。

※ SAQ : Self-Assessment Questionnaire

➤ 詳細は「人権の尊重」をご覧ください

取り組み

原料の安定調達

生産者が良質な作物を生産し続けられるように、自社サプライチェーンにおいて、持続可能な農業に向けた取り組みを下記9つの産地で実施しています。

No.	原料	産地	取り組み詳細
1	コーヒー	グアテマラ	➤ 上流サプライチェーンにおけるサステナブル調達の推進ーコーヒー農家への支援ー<グアテマラ>
2	コーヒー	ブラジル	➤ 上流サプライチェーンにおけるサステナブル調達の推進ーコーヒー農家への支援ー<ブラジル>
3	コーヒー	ウガンダ	➤ 上流サプライチェーンにおけるサステナブル調達の推進ーコーヒー農家への支援ー<ウガンダ>
4	コーヒー	コロンビア	➤ 持続可能な調達とGHG排出削減に向けた再生農業の実証を開始
5	トウモロコシ	米国	➤ 農業を通じて、温暖化から地球を救え——農家とともに切り拓く「再生農業」
6	大麦	英国	➤ 再生農業により生産された麦芽用大麦の調達に向けた取り組み
7	サトウキビ	タイ	➤ 再生農業の手法を用いたサトウキビ栽培をタイで開始
8	アガベ	メキシコ	—
9	カシス	英国	➤ カシス農家に対するサステナブル農業支援
10	ぶどう	日本	➤ ワイン用ぶどうの副梢栽培による気候変動への挑戦
11	オレンジ	フランス	➤ フランス農業開発研究国際協力センター（CIRAD）によるオレンジ病害対策の共同研究に参画
12	さつまいも	日本	➤ 再生農業の手法を用いたサツマイモ栽培への取り組み実証を開始

➤ 原料に関する取り組みの詳細は「サステナブル調達」をご覧ください



背景（Context）

容器包装には、お客様のもとに商品が届くまで、商品を守り、より良い品質を保持する役割があります。しかし、その多くはお客様が中味を消費したあと、廃棄物になっていました。中でも、使用済みプラスチックの不適切な取り扱いによって引き起こされる環境汚染が、大きな社会問題になっています。

日本では環境省が、プラスチック製品の利便性を認めつつ、資源循環を総合的に推進するための戦略として「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。2024年8月には第五次循環型社会形成推進基本計画が策定され、プラスチック資源循環やバイオマスプラスチックの使用を促進するとともに、拡大生産者責任（EPR）の強化やサプライチェーン全体での取り組みが一層求められるようになっています。

グローバルでも、多くの国や地域でワンウェイプラスチックの使用を制限する動きが加速しています。EUでは「プラスチック戦略」に基づいてワンウェイプラスチック製品に対する規制が強化されており、2024年12月にEU理事会で「包装・包装廃棄物規則案」（Packaging and Packaging Waste Regulation, PPWR）が採択されました。

サントリーグループは、循環型経済の実現を目指し、商品設計から輸送、消費後のリサイクルまで、商品のライフサイクル全体での環境配慮を実践し、多様なステークホルダーと、問題解決に向けた取り組みを推進しています。

基本方針

サントリーグループは容器包装におけるさまざまな課題において、プラスチック問題への対応を喫緊の課題と認識し、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導すべく、2019年に「プラスチック基本方針」を策定しました。

サントリーグループ「プラスチック基本方針」

サントリーグループは、商品の源泉である自然の恵みに感謝し、多様な生命が輝き響きあう世界の実現にむけて、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導します。プラスチックはその有用性により、われわれの生活にさまざまな恩恵をもたらしています。

当社が使用するプラスチック製容器包装が有用な機能を保持しつつも、地球環境へネガティブな影響を与えないよう、多様なステークホルダーと、問題解決に向けた取り組みを推進していきます。また、問題解決に向けサントリーグループ従業員の一人ひとりが責任ある行動に努め、持続可能な社会を率先して実現します。

1. Recycle & Renewable :

- ① 2030年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材あるいは植物由来素材等100%に切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指します。
- ② すべての事業展開国において、各国の国情に応じた効率的なリサイクルシステム構築のために必要な施策を、政府機関や業界、環境NGO、NPOなどとともに積極的に取り組みます。

2. Reduce & Replacement :

資源の有効活用のために、容器包装のデザイン変更などにより、プラスチック使用量の削減を推進するとともに、環境にネガティブな影響を与えない代替となる容器包装の導入の検討をすすめます。

3. Innovation :

リサイクル率向上、環境影響を最小限におさえる素材領域などにおけるイノベーションに積極投資します。

4. New Behavior :

人々の行動変容を促す啓発活動を実施するとともに、サントリーグループ従業員一人ひとりが、ライフスタイルの変革に努め、分別収集の促進、河川、海岸の清掃活動などの社会貢献活動にも積極的に参加します。

ガバナンス

グローバルサステナビリティ委員会

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）を中心に、環境経営の推進体制を整えています。GSCは、サステナビリティ担当役員の管掌のもと「サントリーグループサステナビリティビジョン」に掲げる重要課題に関する戦略を立案し、その進捗を監督するとともに、事業のリスクや成長機会を分析し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。

また、容器包装に関しては、事業や機能部門の実務者を中心に、より具体的な戦略や取り組みを議論する場として、容器包装タスクフォースを年6回開催しています。

➤ [グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください](#)

戦略とリスク管理

使用済みプラスチックの不適切な取扱いによって引き起こされる環境汚染や廃棄時のGHG排出量の増加などは大きな社会課題になっており、ワンウェイプラスチック関連課税によるコスト増加などのリスクがある一方で、新規技術の開発・導入により化石由来原料の使用量の削減が可能となる機会と認識しています。

戦略

サントリーグループでは、循環型社会の実現に向けて、「プラスチック基本方針」のもと、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材あるいは植物由来素材など100%に切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロにするという「ペットボトルの100%サステナブル化」を2030年目標として掲げて活動を行っています。

使用済みペットボトルを新たなペットボトルに生まれ変わらせる、「ボトルtoボトル」水平リサイクルを積極的に推進するとともに、植物由来素材などで代替する技術開発に取り組んでいます。さらに、世界初の「FtoPダイレクトリサイクル技術[※]」を開発するなど、GHG排出量削減に向けた技術革新にも取り組んでいます。

※ 協栄産業（株）など4社で共同開発

➤ [詳細は「Recycle:『ボトルtoボトル』水平リサイクルの推進」をご覧ください](#)

リスク管理

EUでは、「包装・包装廃棄物規則案」（Packaging and Packaging Waste Regulation, PPWR）を採択するなど、ワンウェイプラスチックへの規制が強化されています。こうした動きに対応した製品設計変更や環境対応を行わなければ、製造コストやサントリーグループのレピュテーションに対し、直接的な影響があるものと認識しています。

こうした認識のもと、サントリーグループでは、GRMCとGSCが連携しながら、リスクの把握および対策の実行を進めています。

また、サントリーグループは、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）やグローバルプラスチック アクションパートナーシップ（GPAP）など、プラスチックによる環境課題の解決に取り組むアライアンスやイニシアチブに積極的に参画しています。イニシアチブへの参画は、環境リスクマネジメントの重要な要素と考えており、グローバルレベルでの情報交換やベストプラクティスの共有に加え、多様な業界や政府や国際機関との協力を通じて、広範囲にわたる問題への対応を可能にすると考えています。

指標と目標

目標	目標値	実績
ペットボトルのサステナブル素材使用率※	2030年：100%	2025年：42%

※ ペットボトル重量のうちサステナブル素材（リサイクル素材あるいは植物由来素材など）の比率

取り組み

プラスチックに関する取り組み

「プラスチック基本方針」と「2R+B（Reduce・Recycle + Bio）」戦略のもと、2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルをリサイクル素材あるいは植物由来素材など100%に切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにすることで、100%サステナブル化を目指しています。

▶ 詳細は「資源循環」をご覧ください

缶・びん・樽・紙パック・段ボールに関する取り組み

3R（Reduce・Reuse・Recycle）の考えのもと、環境に配慮した容器包装への取り組みを推進しています。
Reduceの観点では軽量化を、Reuseの観点では容器の回収や再利用を、そしてRecycleの観点では容器のリサイクルを促進しています。

▶ 詳細は「資源循環」をご覧ください



背景（Context）

サントリーグループにとって、気候変動への対応は、事業継続と持続的成長の観点から最重要課題の一つです。

水や農作物などの自然資源の恩恵に支えられるサントリーグループの事業は、気候変動に起因する水資源不足や農作物収量の低下といったリスクの影響を大きく受ける可能性があります。例えば、主要原料である水の供給不足は工場操業の一時停止による機会損失を招きうるほか、農作物の収量減少は原料調達コストの増加につながります。

一方で、気温上昇に伴い熱中症対策飲料や水飲料の需要が高まるなど、新たなビジネス機会も生まれています。

このようにリスクと機会の双方が存在することから、サントリーグループは2019年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への支持を表明し、気候変動による事業影響の分析と対策を経営戦略に組み込んでいます。

ガバナンス

サントリーグループでは、取締役会の監督のもと、気候変動課題への対応を推進する明確なガバナンス体制を敷いています。取締役会は、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）やグローバルリスクマネジメント委員会（GRMC）の報告を受け、気候変動に関する戦略や取り組み状況を定期的に監督しています。GSCは水資源や気候変動などサステナビリティに関する中長期戦略を審議し、GRMCは全社のリスクマネジメント体制の中核として気候変動リスクを含む重要リスクを議論・モニタリングします。また、主要な事業会社ごとにリスク管理委員会やサステナビリティ委員会を設置し、事業単位でも気候変動への具体的な戦略や施策の立案・実行を担っています。両委員会で検討された重要事項は取締役会に付議され、取締役会で最終的な審議・決定が行われます。

また、経営陣においても気候変動対応の責任と取り組みが経営戦略に統合されています。代表取締役社長が気候変動対応の最高責任者を務め、サステナビリティ担当役員が気候関連リスク・機会の評価と管理を所掌しています。役員報酬の評価指標にはサステナビリティ目標が組み込まれており、気候変動目標の達成状況が経営陣の評価・報酬にも反映される仕組みです。さらに、取締役会では四半期に一度、気候変動対策の進捗やリスク状況の報告を受けるとともに、外部有識者を招いた勉強会を定期開催し、最新の知見に基づく助言を経営に取り入れています。こうした体制により、気候変動への取り組みが企業の経営戦略や意思決定プロセスに深く組み込まれています。

戦略とリスク管理

サントリーグループは気候変動に関する戦略として、脱炭素の推進と事業レジリエンス（気候変動への適応力）強化の両面からアプローチしています。まず、気候変動がもたらすリスクと機会を網羅的に洗い出し、短期（0～3年）・中期（3～10年）・長期（10～30年）の時間軸で事業影響度と発生頻度を評価するシナリオ分析を実施しました。

温暖化が進行するケースとしてIPCCのRCP8.5シナリオ、脱炭素が進むケースとして国際エネルギー機関（IEA）のNZE2050シナリオなどを用い、将来の事業環境を想定しています。

その結果、炭素税の導入によるコスト増加、生産拠点への水供給不足、農作物収量減による原材料調達コスト増が特に事業に大きな影響を及ぼし得るリスクであると特定されました。

➡ 財務影響の詳細は「TNFD/TCFD提言に基づく開示」をご覧ください

特定した主要リスクに対して、サントリーグループは以下のような戦略的施策を講じています。

- **移行リスク（炭素コスト増）への対応：**

2021年から社内に炭素価格（内部カーボンプライシング）制度を導入し、設備投資の意思決定に炭素価格を組み込んでいます。また、2030年までに脱炭素を促進する1,000億円規模の投資を計画し、再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー設備の導入などを積極的に進めています。この投資により、2030年時点の年間温室効果ガス（GHG）排出量を約100万トン削減できる見込みです。

- **物理的リスク（水資源）への対応：**

すべての自社生産拠点を対象に、所在地の水資源状況のリスク評価（ウォーターリスクアセスメント）を実施し、水ストレスの高い地域を含む各工場場で水使用リスクを把握しています。そして、工場での水使用効率向上や削減に取り組むとともに、水源涵養活動によって工場で使用する水量の100%以上を地域に還元することを目指す目標を掲げています。

- **物理的リスク（原料調達）への対応：**

原料となる農作物の将来の収量変化を気候モデルに基づき予測・評価し、主要原料の安定調達戦略を策定しています。サプライヤーをはじめとしたビジネスパートナーと協働した持続可能な農業の試験導入などを進め、気候変動による原料調達への影響を緩和する対策を講じています。

- **その他のリスクへの対応：**

大型台風や集中豪雨による洪水などの急性リスクについても、全自社拠点でハザードリスク評価を行い、防災計画や事業継続計画の整備に反映させています。

一方、気候変動はサントリーグループに新たな機会をもたらします。平均気温の上昇や猛暑の増加により、熱中症対策飲料や水飲料へのニーズが高まるのが予想されるため、サントリーグループでは需要拡大に応えるべく生産能力の増強や製品ラインナップの強化に投資しています。また、気候変動への積極的な取り組みは企業ブランド価値の向上につながり、環境意識の高い消費者からの支持拡大という機会にもなります。

サントリーグループは、森の水資源涵養機能の向上と生物多様性の再生を目的とした活動である「サントリー 天然水の森」や次世代環境教育プログラム「水育（みずいく）」を長年継続し、こうした活動への社会的認知が当社ブランドへの信頼醸成と市場での優位性につながるよう努めています。さらに、資源循環の観点では、使用済みペットボトルの高度リサイクル技術開発などイノベーションを通じて、原材料コスト削減とGHG排出量削減の両立も追求しています。

サントリーグループの気候変動戦略およびリスク・機会への対応は、統合的なリスク管理体制の中で実行されています。GRMCを中心にグループ全体のリスクを網羅的に管理し、各事業会社にもリスク管理委員会・チームを設置し、気候変動リスクを含む重大リスクの特定・評価・モニタリングを年次サイクルで実施しています。GRMCおよびGSCで協議された重要事項は取締役会に上程され、経営陣による承認・監督のもとで対策の計画・実行・検証（PDCA）が継続的に行われています。このようなガバナンス体制により、気候変動リスクに機動的かつ計画的に対応し、同時に気候関連の機会を事業戦略へ確実に取り込むことを目指しています。

指標と目標

サントリーグループは、気候変動に対する取り組みの進捗を測るため明確な指標と数値目標を設定し、公表しています。長期ビジョン「サントリー環境ビジョン2050」においては、バリューチェーン全体で、GHG排出量の実質ゼロを目指すことを掲げ、中期計画「環境目標2030」では2030年をターゲットとした具体的なGHG排出量の削減目標を定めています。

「環境目標2030」で掲げるGHG削減目標は、パリ協定の1.5°C目標達成に整合する水準としてScience Based Targetsイニシアチブ（SBTi）による認定を受けています。

主な目標値は以下のとおりです。

- **環境目標2030：**

自社拠点でのGHG排出量を50%削減[※]、バリューチェーン全体におけるGHG排出量を30%削減[※]

- **環境ビジョン2050：**

バリューチェーン全体で、GHG排出量の実質ゼロを目指す

[※] 2019年の排出量を基準とする

これらの目標達成に向け、サントリーグループは毎年GHG排出量の実績と進捗を開示し、KPIに基づくモニタリングを徹底しています。2019年を基準年としたGHG排出量（スコープ1・2・3）の算定を行い、削減対策の効果を数値で確認しています。実際の進捗として、2025年度時点でスコープ1・2排出量は2019年比36%削減、バリューチェーン全体では17%削減を達成しており、2030年目標達成に向け順調に進んでいます。

また、事業所での再生可能エネルギー導入も加速しており、グローバルで63カ所の主要自社拠点において、2022年までに使用電力の100%再生可能エネルギー化を実現しました。

そのほか、エネルギー効率や再エネ比率、水使用量といった環境KPIを設定し、気候変動緩和・適応の取り組み状況を定量的に評価しています。今後もこうした指標に基づき進捗を管理しつつ、2050年ネットゼロ実現に向けたロードマップに沿って着実に施策を講じていきます。

取り組み

サントリーグループはバリューチェーン全体でGHG排出量の削減と気候変動への適応に取り組んでいます。2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量の実質ゼロを目指し、2030年までに自社拠点（スコープ1・2）で排出量50%削減（2019年比）、バリューチェーン全体（スコープ3を含む）で30%削減（2019年比）する目標を掲げています。これらの目標達成に向け、原料調達から生産、物流、お客様への提供に至るまで、各段階で以下のような施策を実施しています。

- **原料調達・サプライチェーン：**

原材料の生産や調達段階では、ビジネスパートナーとの連携によりGHG排出量削減を推進しています。毎年、主要なお取引先を対象とした方針説明会を開催して、サステナビリティへの取り組みを共有するとともに、アンケートや対話を通じてパートナーの排出量削減目標設定を支援しています。また、再生農業などの手法を取り入れ、原料生産に伴うGHG排出量の低減や気候レジリエンス向上にも取り組んでいます。例えば、麦芽原料の大麦では海外のパートナー企業・農家と協働し、土壌の再生や農法改良によって農業由来のGHG排出量削減と生物多様性保全を両立させる取り組みを進めています。容器包装材料においても、リサイクル素材の活用や軽量化を推進し、原料調達段階でのカーボンフットプリント低減に寄与しています。

- **生産（自社拠点）：**

自社の工場や事業所（スコープ1・2）からの排出量削減に向けて、省エネルギーの徹底と再生可能エネルギー（再エネ）の導入を加速しています。設備投資の判断には内部炭素価格（カーボンプライシング）を導入し、GHG排出量の削減効果の高いプロジェクトを優先的に実行しています。国内では太陽光発電設備の設置やバイオマスボイラーへの転換に加え、工場への大規模蓄電・水素システムの導入など、次世代インフラの活用にも挑戦しています。例えば、「サントリー天然水 南アルプス白州工場」および「サントリー白州蒸溜所」では16メガワット級の再エネ由来の水素製造（P2G）システムによるエネルギー需要転換の実証を2025年に開始しました。こうした先進的な取り組みに加え、全拠点でのエネルギー効率改善や設備の高効率化を推進し、2030年目標の達成を目指しています。

- **物流：**

製品の輸送・配送に伴うGHG排出量削減にも、物流パートナー各社と協力して取り組んでいます。工場から配送先までの輸送距離を短縮するため、生産拠点と販売エリアの最適配置の推進や、共同配送・コンテナ共同利用など他社との協業による効率化を図っています。トラック輸送においては、大型車両への積載率向上や代替燃料車・鉄道輸送への切り替えなどで、従来よりGHG排出量の少ない輸送を実現します。物流拠点では、パートナー企業と連携して「グリーン経営」認証やISO14001の取得を進め、倉庫・車両ごとのエネルギー使用量やGHG排出量をモニタリングして改善につなげています。こうした施策により、物流分野での環境負荷低減と効率向上を両立させています。

- **製品・お客様への貢献：**

気候変動への適応策として、製品やサービスを通じた社会への貢献にも取り組んでいます。例えば、気温上昇による熱中症リスクに対応するため、熱中症対策に適した機能性飲料の開発・提供を進めています。また、スーパーマーケット店頭や小学校での熱中症予防セミナーなど、消費者や地域社会に向けた啓発活動も継続しています。さらに、国際的なイニシアチブへの参画を通じて、世界全体の気候変動対策にも貢献しています。サントリーグループは「Science Based Targets (SBT)」で1.5°C目標の認定を取得し、「Business Ambition for 1.5°C」に署名するとともに、TCFD提言への賛同とそれに基づくシナリオ分析・情報開示を実施しています。

➤ [詳細は「気候変動」をご覧ください](#)

➤ [詳細は「TNFD/TCFD提言に基づく開示」をご覧ください](#)



背景（Context）

飲料・食品産業においては、栄養や健康に配慮した製品の提供を通じて消費者の健康に貢献することがこれまで以上に求められています。

また、酒類に関しても、WHO総会での「有害なアルコール使用の削減のための Global Alcohol Action Plan 2022-2030」採択（2022年）や、厚生労働省の「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」公表（2024年2月）など、適正飲酒の啓発や責任あるマーケティングの推進がより一層求められています。

サントリーグループは、適切な製品表示や責任あるマーケティングへの取り組みを強化し、幅広い事業活動を通じて、栄養や健康に配慮した製品ポートフォリオの充実をはじめ、価値創出のためのイノベーションを推進し、お客様のライフステージに応じた、潤いのある豊かな生活をサポートします。

ガバナンス

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）を中心に、サステナビリティ経営推進のための戦略立案や取り組みの推進、進捗確認を行っています。GSCは、サステナビリティ担当役員の管掌のもと、当社が取り組むべき重要課題に関する戦略を立案し、その進捗を監督するとともに、事業のリスクや成長機会を分析し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。また、アルコール関連問題に関しては、専門組織「ARS委員会」で責任あるマーケティングの実践および社内外への適正飲酒の啓発などの戦略立案や取り組みの推進を行っています。

➤ グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

➤ ARS委員会の詳細は「アルコール関連問題への取り組み」をご覧ください

戦略とリスク管理

サントリーグループは、お客様の心身ともに健やかで喜びに満ちた生活に貢献します。栄養や健康に配慮した商品の開発をはじめ、無糖・低糖飲料やノンアルコール商品のポートフォリオの充実を進めています。

飲料・食品事業を担うサントリービバレッジ＆フードでは、人々のより健康的なライフスタイルに貢献するために、健康方針を掲げ取り組みを進めています。

サントリービバレッジ＆フード健康方針

1. 国・地域・年代など、様々なお客様の健康ニーズに合わせて、心を満たし、おいしく体に良い商品ポートフォリオの拡充と、お客様の健康に資するサービスの提供を進めていきます。
2. お客様の健康に貢献する研究を行うとともに、日本で長年培ってきた無糖飲料・低糖飲料・健康飲料の開発知見を活かし、世界に向けてより自然で健康的な商品開発に取り組んでまいります。
3. 各国・地域における公的機関や業界団体の指針に基づいた表示とコミュニケーションを行い、お客様による健康的な飲料の選択に、より役立つよう取り組みます。

4. 外部専門機関との共同研究など、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、健康課題の解決に貢献していきます。

また、飲料を通じた心身のセルフケアの支援や、デジタルツールを活用した健康行動の促進にも取り組んでおり、日々の生活を支える健康的な選択の実現に貢献しています。

さらに、欧州をはじめとする各国での栄養情報表示の義務化や飲料業界における自主規制強化の動きにも対応し、グローバル市場における健康貢献の機会にも注力しています。

また、健康リスクに対する社会的懸念や規制強化の動きは、当社の事業にとって重要な外部要因となっています。特に酒類に関しては、WHOの「Global Alcohol Action Plan 2022-2030」や厚生労働省の飲酒ガイドラインなどを踏まえ、適正飲酒の啓発や年齢に配慮したマーケティング慣行が求められています。サントリーグループでは、社内審査体制や業界基準に基づく自主ルールを厳格に運用するほか、グローバルに展開する「DRINK SMART®」プログラムなどを通じて、各国・地域の文化や規範に即した責任ある情報提供とコミュニケーションを推進しています。

指標と目標

健康に関する指標と目標は、各社・各国で設定しています。

詳細は、各取り組み報告ページ、および各グループ会社のサステナビリティレポートをご覧ください。

➤ 詳細は「アルコール関連問題への取り組み」をご覧ください

➤ 詳細は「健康への取り組み」をご覧ください

➤ サントリービバレッジ&フードヨーロッパの飲料に関する実績は、同社のサステナビリティレポートをご覧ください 

➤ サントリーグローバルスピリッツに関する実績は、同社のサステナビリティレポートをご覧ください 

取り組み

製品ポートフォリオ

飲料

サントリービバレッジ&フードでは、各国で砂糖の使用量を抑えた商品の開発や健康課題に対応する特定保健用食品や機能性表示食品を開発、人工着色料や香料などをできるだけ使用しない商品の開発を進めており、心を満たし、おいしく体に良いポートフォリオの拡充を進めています。

➤ 商品ポートフォリオの詳細は「飲料」をご覧ください

➤ 「特茶」開発物語

“美味しいトクホ”「伊右衛門 特茶」ポリフェノール研究が生んだ大ヒット

酒類

適正飲酒の啓発のほか、アルコールの影響を気にせず幅広いお客様に楽しんでいただける、ノンアルコール飲料の開発も行っています。2010年には「オールフリー」、2011年には「のんある気分」を発売するなど、業界に先駆けていち早くアルコール度数0.00%のノンアルコール飲料市場の創造を図ってきました。近年も、健康意識の高まりに応える機能性表示食品「からだを想うオールフリー」やレモンサワーテイストの「のんある晩酌 レモンサワー ノンアルコール」、ワインテイストの「ノンアルコールでワインの休日」を発売するなどラインナップの拡充を図っています。

健康食品

健康食品には、科学の確かな裏付けが欠かせません。サントリーグループは、100年以上にわたる酒造りで培った醸造技術をベースに、自然の力を人々の健康維持に役立てるため、基礎研究を柱にたゆみない努力を続けています。

「老化を、科学する（Science of Aging）」の研究開発活動を行うサントリー生命科学研究所は、古来より身体に良いとされてきた胡麻の希少成分「セ

サミン」の研究、脳や運動器の健康に関する研究などを進め、「セサミンEX」、「オメガエイド」、「ロコモア」といった、創造的商品の開発を行ってきました。これらの商品はグループの健康事業を担うサントリーウエルネスが販売し、顧客との対話を通じて育成を続けています。

➤ [詳細は「サントリーウエルネス」をご覧ください](#)

責任あるマーケティング

酒類のマーケティング

日本では、グローバルARS部が、酒類製品に関するすべてのマーケティング活動に対して、適法性・妥当性の社内事前審査を行い、不適切なマーケティング活動を未然に防止しています。2006年には、商品表示などについても事前審査をシステム化し、2007年には酒類の広告・販促活動に関する社内自主基準を改定し、活動をより強化しました。2007年以降も、業界団体と連携して自主基準の改定を行い、関連部署において定期的に研修を行いながら、責任あるマーケティング活動を推進しています。

また、サントリーグループのグローバルなプログラムとして「DRINK SMART®」を展開し、法定飲酒に満たない者の飲酒や飲酒運転の防止、適正飲酒の啓発、飲酒をしない人への配慮といった基本原則を踏まえ、関係団体と協力しながら各市場固有のニーズ・文化に合わせたプログラムを推進しています。

➤ [詳細は「責任あるマーケティングの実践」をご覧ください](#)

子どもを対象としたマーケティング

サントリービバレッジ&フードヨーロッパは、「責任ある食品事業とマーケティング慣行に関するEU行動規範」に署名しています。また、UNESDA※が提唱する「学校における責任あるマーケティングプログラム」に参加し、監査を受けています。

また、2023年12月に制定した自社の「SBFE マーケティング責任規範」にしたがい、販売を行うすべての国において16歳未満の子どもたちに直接マーケティングを行っていません。これに加え、事業を展開する各国・地域の政策などにあわせた取り組みも実施しています。

※ UNESDA=Union of EU (European Union) Soft Drinks Associations（欧州飲料協会）

➤ [「責任ある食品事業とマーケティング慣行に関するEU行動規範」2024プログレスレポート](#) 

➤ [取り組みの詳細は「責任あるマーケティング」をご覧ください](#)

責任ある製品表示

飲料

サントリーグループは、消費者が十分な情報を得た上で選択ができるよう、製品に関する栄養情報を提供することの重要性を認識しています。

このため、安全・安心に関わる情報ははじめ、お客様が必要とする情報を適切かつ速やかに提供しよう努めるとともに、商品表示・宣伝・広告などにおいて、誤認や誤解のおそれのない正確で分かりやすい表現を心がけ、多様な商品・サービスを扱う企業グループとして責任あるマーケティング活動を行うことを企業倫理綱領で定めています。

商品の表示については、グループ各社の開発・生産などの関係部門と連携して、品質保証本部が適法性・妥当性を確認する仕組みを構築し、正確な表示と分かりやすい表現を推進しています。

➤ [飲料の製品表示に関する詳細は「適切で分かりやすい情報開示」をご覧ください](#)

酒類

酒類業界の自主基準に則り、日本ではすべての酒類商品に、20歳未満飲酒防止と妊産婦飲酒防止の注意表示を行っています。またビールやRTDといった商品には「お酒」マークを表示し、ジュースとの誤飲防止に努めています。

海外ではサントリーグローバルスピリッツ社がブランドのパッケージと「ドリンク・スマート」Webサイトの両方で主要栄養成分情報、そして妊娠中の飲酒、飲酒運転、未成年者の飲酒禁止を警告するシンボルや文言を表示しています。

➤ [詳細は「責任あるマーケティングの実践」をご覧ください](#)

健康的なライフスタイル構築への貢献

心身のセルフケアサポート

サントリービバレッジ&フードは、人に言いづらい心身の不調や悩みを抱える若者に向けて、身近な存在である飲料を通じ、前向きな一歩を踏み出すきっかけをつくる「menphys（メンフィス）プロジェクト」を2024年より開始しました。当事者でもある若手社員がプロジェクトを発足・推進しており、“自分を理解・尊重し、心地よく自分らしくありたい”という若者の思いに寄り添いながら、彼らの心身のセルフケアをサポートしています。

➤ [menphys\(メンフィス\) 公式サイト](#) [📄](#)

健康経営の推進

企業が健康経営に取り組み、経営資源である従業員の健康増進を図ることはいまや必要不可欠です。サントリーグループでは健康経営サービス「SUNTORY+（サントリープラス）」を運営し、企業の健康経営をサポートしています。リアルとデジタルを融合させた※¹リマインド効果の高い本サービスは高い継続率※²を誇っており、導入企業で働く方々の健康リテラシー向上と行動変容に貢献しています。

※¹ アプリに表示されるさまざまな健康行動タスクをクリアすると、社内に設置された自動販売機で飲料と交換できるポイントやクーポンなどが貰える仕組み

※² 84% 継続の定義：利用開始から1カ月後の1カ月間にアプリを1回以上起動

➤ [サントリーのデジタルへの取り組み SUNTORY+（サントリープラス）](#)

いくつになっても自分らしく輝くライフスタイルをサポート

サントリーウエルネスのお客様を対象に、健康記録アプリ「Comado」を提供しています。健康行動でポイントがたまる本アプリは、サービス開始から1年で60万人超のダウンロードがあり、シニア世代の行動変容と健康習慣の定着に貢献しています。

また、高齢者施設の高齢者や認知症の方々が地元サッカークラブのサポーターになることで、心身ともに元気になることを目指す活動「Be supporters!（ビーサポーターズ）」も推進しています。

➤ [詳細は「Be supporters!（ビーサポーターズ）」をご覧ください](#) [📄](#)



背景（Context）

「人本主義」と成長の源泉

サントリーグループは、1899年の創業以来、「人」こそが最も重要な経営基盤であるという「人本（じんぽん）主義」という考え方を大切にしています。

サントリーグループの成長の源泉は、いつの時代も「人」です。「人財は原酒と一緒にや。短期で決めつけたらあかん。長い目で見てやらなあかん。」この二代目社長・佐治敬三の言葉にも表れるように、サントリーグループでは人財育成を中長期的な視点でとらえてきました。一人ひとりが「やってみなはれ」精神のもと、自身のキャリアを主体的に考えられるよう、学び続けられる機会や多様な経験の機会を提供しています。

パーパスの実現に向けた人・組織の最大化

サントリーグループは、「人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、『人間の生命（いのち）の輝き』をめざす。」というパーパスを掲げています。

パーパス実現のためには、「一人ひとりが個性と能力を最大限に活かし、失敗を恐れず挑戦し続けること」が大切です。そのために、ONE SUNTORY One Familyとしての一体感醸成と、自分らしくイキイキと挑戦し続けられる環境整備を進め、「やってみなはれ」を発揮できる組織づくりを行っています。

ガバナンス

サントリーグループでは、人的資本に関する戦略および各種施策が企業の持続的な成長に確実に寄与するよう、経営のトップレベルから現場に至るまで、実効性の高い強固なガバナンス体制を構築しています。

グループ全体の経営および各事業の状況に応じた人事戦略の検討・実行を図るため、代表取締役社長を委員長とする「人事委員会」を設置し、重要人事および人事制度改定について審議しています。グループ全体の人事戦略の立案・推進および人事関連活動の統括を担う人財戦略本部が中心となり、国内外の主要グループ会社の人事部門責任者と定期的に意見交換および情報共有をする場を設け、グループ全体で人事戦略を着実に推進・実行できる体制を整えています。

また、タレントマネジメント、人財育成・キャリア開発、エンゲージメント向上に向けた施策の立案実施、人権問題への対応、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）および健康経営に関する方針・戦略の立案実施など、さまざまな取り組みにおいて、国内外のグループ各社と情報を共有し、議論・連携できる体制を構築しています。

戦略とリスク管理

サントリーグループの人的資本への取り組みは、「経営戦略と連動した人財戦略方針」と、「事業活動における潜在的リスクへの適切な対応」の両面から進めています。

人財戦略方針

サントリーグループは、社員の「多彩な個」の力を磨き、ONE SUNTORY One Familyの総合力で新たな価値を創造し続ける「やってみなはれ」集団を目指しています。

そのために、すべての社員が失敗を恐れず挑戦し続ける組織づくりと、「多彩な個」の成長支援とグループの総合力発揮に繋げる人財育成に力を入れています。人財育成では、一人ひとりが自身のキャリアを主体的に考えられるよう、学び続けられる機会や多様な経験の機会を提供しています。また、「経営戦略をリードする人財」も計画的に育成しています。

人的リスク管理の徹底と公平な処遇

一方で、イノベーションと価値創造を妨げる要因を未然に防ぐため、人財流出や健康阻害などの人的リスクを把握・管理し、必要なサポートを行うことで、事業継続の基盤を強固にしています。さらに、自社の従業員にとどまらず、生産現場や物流などの最前線を担う協力会社の皆さまを含め、事業活動に関わるすべての人々の安全と健康に配慮しています。これらの安全と健康を確保することは、事業継続リスクを低減し、サプライチェーンの強靭性を保つ上で欠かせない前提条件です。

各国の法令を遵守することはもちろん、従業員が安心して働けるよう、適正な労働条件・報酬の確保にも努めています。

こうした適正かつ公平な労働環境の整備は、サントリーグループの人権デュー・ディリジェンスにおける重要な予防・是正の仕組みと密接に連動しており、社会的責任を果たす上でも重要な柱となっています。

➡ 詳細は「[人権デュー・ディリジェンスの取り組み](#)」をご覧ください。

指標と目標

サントリーホールディングス（株）とサントリービバレッジ＆フード（株）は、人的資本が創出する価値について客観的な評価を得るため、25年12月に人的資本開示の国際ガイドラインである「ISO 30414」の認証を取得しました。

➡ [人的資本情報開示の国際ガイドライン「ISO 30414」認証を取得](#)

さらに、人的資本による価値創造の進捗を可視化するため、以下の重要指標を設定し、その進捗を継続的に管理しています。

なお、サントリーグループは、グループ各社がそれぞれ独自に人事制度を整備・管理していること、特に海外グループ各社においては各国の法規制・慣習を含む地域の特性および事業形態・事業規模なども異なることから、当社グループに属するすべての会社では人的資本管理関連指標のデータ管理を行っていません。

指標			目標	2025年実績	対象範囲
人財育成方針	当社グループで自分自身のキャリアを築いていくさまざまなチャンスの機会についての好意的回答割合		2030年目標 80%	71%	※1
	当社グループの企業理念の意味合いの理解についての好意的回答割合		2030年目標 95%	89%	
社内環境整備方針	DEI推進	女性管理職比率	2030年目標 30%	13.0%	※2
		男性育休取得率	2025年目標 100%	108.2%	
	健康経営の推進	再検査・精密検査受診率	2030年目標 100%	92.1%	※4

		プレゼンティーズム※3	2030年目標 90%	78.3%	
	従業員エンゲージメント	当社グループで働く誇りについての好意的回答割合	2030年目標 90%	87%	※4

※1 サントリーホールディングス（株）およびサントリービバレッジ＆フード（株）の雇用する従業員（一部の海外グループ会社への出向者などを除く）が対象

※2 サントリーホールディングス（株）およびサントリービバレッジ＆フード（株）の正規雇用従業員（両社から他社への出向者を含み、他社から両社への出向者を除く）が対象

※3 病気やケガがない時を100%とした場合の仕事の生産性 4週間の平均

※4 サントリーホールディングス（株）、サントリービバレッジ＆フード（株）、サントリーフーズ（株）、サントリープロダクツ（株）、サントリー（株）、サントリーウエルネス（株）、サントリービジネスシステム（株）、サントリーグローバルイノベーションセンター（株）の雇用する従業員（一部の海外グループ会社への出向者などを除く）が対象

人的資本を構成する各施策の詳細な活動内容や、拠点別・属性別のデータについては[人的資本レポート](#)  をご参照ください

取り組み

サントリーグループでは、「人本主義」の考えのもと、従業員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮し、「やってみなはれ」の精神で挑戦し続けられるよう、以下の重点テーマに沿って人的資本への投資と環境整備を推進しています。

人財育成

人財育成を「中長期的な視点」で捉え、性別や国籍、年齢などにかかわらず、すべての従業員が「自らの旗を立て、挑戦し、やりぬくことができる強い個」（＝キャリアオーナー）になることが、競争力のある強い組織・会社づくりに繋がるという考えのもと、さまざまな取り組みで個人の成長を支援しています。

企業理念の浸透と学び続ける機会の提供

サントリーグループは人が育つための、日常の学びの仕組み・学びの風土づくりを強化するため、2015年4月に企業内大学「サントリー大学」を開校しました。「サントリー大学」は、「サントリアン一人ひとりの可能性を引き出す」「サントリーの文化と企業理念の醸成」「事業を成功に導くリーダーの育成」という3つの柱を軸に、当社グループに属する従業員にさまざまなプログラムを開発、提供しています。

「企業理念の浸透」「グローバル経営人財の育成強化」に向けたプログラム	Beyond Borders / Global Leadership Development Program / 次世代経営者研修 / グローバルチャレンジ / トレーニー制度 / COMPASS – Suntory Leadership Fundamentals Programなど、国境を越えた真の“Global One Suntory”を実現し、事業の枠を超えてサントリーグループ全体を牽引するリーダーを育成することを目的としたプログラムの数々を実施
学習プラットフォーム	「My SU（My Suntory University）」国内外の当社グループの従業員がいつでもどこでも自発的かつ効果的に学習できる環境を整備 「寺子屋」国内グループ会社従業員を対象に、業務に関することから一般教養までさまざまな内容で、講義を受講したり、自らが講師として講義を行ったりする、「学ぶ」「つながる」「教えあう」をコンセプトとした環境を整備

キャリアを考え続けるための機会の提供

従業員一人ひとりがキャリアオーナーシップを持ち、自身のキャリアを考え挑戦し続けられるよう、キャリアビジョン面談を中心に据えた多様な施策を通じて支援しています。

キャリアビジョン面談	従業員一人ひとりが自身の成長にむけ、上司とキャリアについて考える機会として年に1度キャリアビジョン面談を実施 上司との双方向のコミュニケーションにより中長期視点を持ったキャリアビジョンを作成。育成・配置に繋げる、従業員・上司・人事部門三位一体の取り組みを推進
部署紹介フォーラム BUSHOFO	異なる部署の業務への知識を広げ、自身のキャリアを考えるきっかけ作りとして、キャリアビジョン面談や社内公募の時期に合わせ、従業員同士が自部署を紹介する合同説明会「部署紹介フォーラム BUSHOFO」を開催
キャリアオーナーシップ ブキャラン	従業員が自らのキャリアを考え続けられるよう、従業員本人だけでなく上司を含めたサポートを行うべく、人事担当者が約1カ月拠点に滞在し、集合セミナーや個人面談などを複層的に実施

多様な経験や挑戦をし続ける機会の提供

サントリーグループは、清涼飲料・スピリッツ・ビール類・ワイン・健康食品・外食・花など、さまざまな分野に事業を展開しています。また、日本から世界へフィールドを拡げ、米州・欧州・アジア・オセアニアにおいて、メーカーとして幅広いバリューチェーン・機能を有しています。このような幅広いフィールドで従業員一人ひとりが多様な経験を通して、挑戦・成長し続けられる機会を提供できるよう努めています。

全部門育成会議/ Talent Review	各社・各部門・各組織において年間を通じて育成会議/Talent Reviewを実施。複数・多様な視点で一人ひとりの今後のキャリアの方向性・育成ポイントについて議論を重ね、個人・組織の成長を支援
戦略的ローテーション 加速	事業・リージョン・職種を跨いだ戦略的ローテーション加速により、多様なキャリアの拡大を促進。組織の活性化や事業間のシナジーの創出

以上の人財育成方針を各現場で浸透・実行できるよう、サントリーグループでは、サントリーリーダーシップ考動項目（Suntory Leadership Spirit）（SLS）を設定し、リーダー層に求められる考動をグローバル共通で明確化しています。

SLSは、「やってみなはれ」「お客様志向 現場発想」「組織の壁を乗り越える」「中長期視点も踏まえた、機敏な判断・考動」「人を育てる 自らも育つ」の5項目からなり、サントリーグループならではのバリューやユニークネスを生み出すリーダーシップの基盤となっています。

とりわけ「人を育てる 自らも育つ」という項目では、中長期視点で部下の育成計画を定め、成長を積極的に支援すること、マネジャー自らの成長を常に意識し、不断の努力を行うことを求めています。

DEI推進

当社グループは、グループ共通の「DEIビジョン」に基づき、性別、国籍、年齢などにとらわれることなく、一人ひとりが持つ経験や観点によって互いに刺激し合い、学び合い、融合することで、成長の原動力とすることを目指しています。多様な個性や視点、強みをチームとして活かし、新たな価値を創造し続けることで、お客様へより良い製品・サービスを提供できるように努めています。



DEIビジョン

一人一人が尊重され、自分らしくいられる。

インクルーシブな風土が、
対話や創造性、喜びを生み出す。

そして、多彩な人財が、
革新と成長の原動力となる。

Uniquely Me
Growing as One

SUNTORY

主な取り組み

女性の登用・活躍推進	ストレッチ機会提供による意識・考動変革、ライフイベントとの両立にむけた制度・環境整備、グローバルでの啓発活動、部門ごとの状況・課題に応じた目標設定とサクセッション・パイプライン形成
男性育休推進	● 5日間の有給育休制度の活用（ウェルカム・ベビー・ケア・リープ）、男性従業員の第一子が出生した際のwelcome babyセミナーへの参加必須化 ● 子女の誕生を控える従業員は性別にかかわらず「仕事と育児の両立計画書」を作成し、両立に向けた計画を早めに立てるプロセスを導入することで、育休を取得しやすい環境の整備 ● 出生時の育児休職期間中の就業の条件付き認可
LGBTQ+に関する活動の展開	同性パートナーを配偶者に加えるなどの制度改定、相談窓口設置、グローバルでの啓発活動、東京・九州のレインボープライドヘスポンサーとして協賛し体験を通じた理解促進を推進
障がい者の活躍推進	職域を限定しない採用活動、「コラボレイティブセンター※」の活躍とコラボる体験（コラボレイティブセンターのメンバーの仕事を学ぶ体験）を通じたインクルーシブな風土の醸成、面談などの従業員へのサポート施策 ※ コラボレイティブセンターとは、特別支援学校などを卒業した知的障がいのある社員が全国のサントリーグループ各社から多岐に渡る業務を受託し、さまざまな事業に貢献する組織。
シニア層の多様な働き方支援	制度改定、キャリアワークショップの実施、地方創生人財支援、リスクリング支援（生成AI活用研修など）

健康経営の推進

サントリーグループは、従業員・家族の健康がサントリーの挑戦・革新の源であるという考えのもと、全従業員が心身ともに健康でやる気に満ちて働いている状態を目指しています。

2016年に「健康経営宣言」を掲げ、Global Chief Health Officer（健康管理最高責任者）が中心となり、健康保険組合や労働組合と連携しながらさまざまな取り組みを進めています。

生活習慣病対策	食事、運動、睡眠、禁煙、適正飲酒などの観点で、従業員が主体的、継続的に健康増進に向けて取り組むための支援
メンタルヘルス対策	セルフケア、ラインケア、事業場内産業保健スタッフなどによるケア、事業場外資源によるケアの4つの観点での支援
安全衛生管理体制の整備・推進	事業所ごとに健康課題に対する目標を計画し実行するPDCAサイクルを推進
女性の健康支援	女性活躍支援の一環として、女性が健康で安心して働ける環境を整備するため、婦人科専門の相談窓口を設置

エンゲージメントの強化

世界に4万人超の従業員を有する当社グループは、さまざまな個性やバックグラウンドを持つ従業員同士が仲間として積極的に繋がり、ミッションに向かってともに成長していく上で、「エンゲージメントの強さ」が重要であると考えています。

One Suntory Walk	健康×社会貢献×一体感醸成の3つの価値を持ち合わせた、世界27カ国から8,000人以上が参加するユニークなイベント
ソフトバレーボール大会	全国8会場にて、国内グループ会社従業員とその家族約20,000人が参加する一大イベント
組織風土調査	エンゲージメント、企業理念の理解、コンプライアンスについてどのような意識を従業員が持っているのかを毎年調査
有言実行やってみなはれ大賞	● 企業理念を体感・表現するチャレンジングな事例共有・表彰の場 ● 自ら旗を掲げ、従来のやり方にとらわれないまったく新しい発想に基づくチャレンジングな活動によって「やってみなはれ」を実践したチームを表彰する取り組み

（人的資本の基盤）サプライチェーン全体における人権の尊重

人的資本への積極的な投資（価値創造）と表裏一体となる基盤（リスク管理）として、サントリーグループの全事業活動およびサプライチェーンにおいて、関わるすべての人々の人権を尊重しています。

人権デュー・ディリジェンスの実践と救済メカニズム

国際的な労働基準に基づき、バリューチェーン全体で潜在的な人権リスクの評価・是正を行うとともに、国内外の従業員やビジネスパートナー、地域社会がアクセスできる通報窓口（グリーバンス・メカニズム）を整備し、実効性の高い運用を行っています。

社内の救済制度

従業員向けに「コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）」を国内外で設置し、人権に関する問題を含むあらゆる相談・通報を受け付けています。通報者が不利益を被らないよう、就業規則で報復禁止を規定し、通報後もフォローアップを含め保護を徹底しています。

➤ 人的資本に関する詳細は「サントリーの以人为本主義」をご覧ください

➤ 人権尊重に関する詳細は「Our Focus Areas 人権」をご覧ください



背景（Context）

グローバルに事業を展開しているサントリーグループにとって、ビジネスに関わるすべての人の人権を尊重することは重要な責務であり、持続的な成長の基盤と考えています。

サントリーグループは、「サントリーグループ人権方針」のもと、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、ステークホルダーとの対話を重視しながら取り組みを強化し、バリューチェーン全体で人権尊重を推進しています。

この人権方針において、サントリーグループは国連の「国際人権章典」や「ビジネスと人権に関する指導原則」および労働基準（ILO中核的労働基準：結社の自由及び団体交渉権、強制労働・児童労働の禁止、雇用における差別の禁止など）など、国際的に認められた人権の尊重に取り組むことを明確に表明しています。

ガバナンス

サントリーグループでは、人権に関する取り組みを確実に実行するための明確なガバナンス体制を構築しています。

「サントリーグループ人権方針」は取締役会の承認を経て策定・改定されており、取締役会は人権課題に関する重要事項の報告を受け監督しています。経営レベルでは、サステナビリティ担当役員が人権尊重の全社責任者となり、人権に関する取り組み状況などが役員報酬評価に組み込まれるなど、トップマネジメントにおいてコミットメントを確保しています。

実務面では、サステナビリティ部門、サプライチェーン部門、人事部門、法務部門、コンプライアンス部門などの機能部門と主要事業会社により構成される「人権ワーキングチーム」が設置され、毎月定期的に戦略の策定や施策の進捗確認を行っています。同チームはグローバルサステナビリティ委員会に活動状況を報告し、必要に応じて取締役会への報告・協議を行います。

さらに、人権課題は企業全体のリスク管理プロセスにも統合されており、グローバルサステナビリティ委員会はグローバルリスクマネジメント委員会と連携して人権リスクを最重要リスクの一つとして位置づけ、対応を協議しています。日本においては、従来から各事業所単位で「人権教育推進委員会」を運営し、地域ごとの人権啓発や課題対応も引き続き推進しています。

戦略とリスク管理

サントリーグループは、人権デュー・ディリジェンス（人権DD）をグローバルに実践しています。まず、「サントリーグループ人権方針」において、児童労働、強制労働、長時間労働、適切な賃金と福利厚生、差別・ハラスメント、結社の自由・団体交渉、救済へのアクセス、労働安全衛生など事業における重要な人権リスク領域を特定しました。これらの重点テーマを中心に、自社事業およびバリューチェーンでの人権リスク評価を定期的に実施しています。その際、社外の人権専門家やNGOとの対話、国連や業界団体の報告書情報に加え、グローバルなリスクデータ（例：Verisk Maplecroft社の指標など）を活用し、潜在リスクの洗い出しと優先度評価を行っています。

特にサプライチェーンでは、原料調達先などにおける児童労働や強制労働のリスクを重視しており、SedexのプラットフォームやSMETA監査を活用してお取引先の労働環境をモニタリングしています。また、人権DDのプロセスにおいては、リスクの特定・評価にとどまらず、予防および是正措置まで含めたPDCAサイクルを構築しています。万が一サントリーグループの事業活動によって人権への負の影響が明らかになった場合には、速やかには正に組み、関係者への救済措置を講じます。これら一連の取り組みはグローバルの経営リスク管理とも連動し、定期的な報告と見直しを通じて戦略に反映されています。

人権デュー・ディリジェンス

サントリーグループは、強制労働・人身取引、児童労働・若年労働者における危険有害労働、差別、外国人・移民労働者の権利などをあげ、グローバルな人権の重要テーマを特定し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」に沿った人権DDを推進しています。

サステナビリティ部門、サプライチェーン部門、人事部門、法務部門、コンプライアンス部門などの機能部門と主要事業会社により構成される「人権ワーキングチーム」が主体となり、このプロセスを牽引します。同チームは定期的に戦略策定や活動の進捗確認を行い、グローバルサステナビリティ委員会へ報告、必要に応じて取締役会への報告も実施する体制です。

こうしたプロセスにおいて、女性や子ども、移民労働者など脆弱な立場の人々の人権にも特に配慮し、国連の「女性のエンパワーメント原則」や「子どもの権利とビジネス原則」などの枠組みも踏まえて取り組んでいます。

負の影響の特定と評価、予防と是正

具体的には、自社の事業所やサプライチェーンにおける人権リスクを継続的に特定・評価し、予防・軽減策につなげています。外部有識者との対話や国際NGOとのダイアログを定期的に行い、グローバルでの人権リスクの最新動向を戦略に反映しています。また、国際的なリスクデータ（Verisk Maplecroft社の指数など）やSedexの自己評価質問票（SAQ）・第三者監査情報（SMETA）を活用して、自社工場約90拠点および主要原料の調達先における潜在的な人権リスクを評価しています。その結果に基づき、リスクの高い国・地域や原材料を優先して詳細調査（インパクトアセスメント）や是正支援を実施しています。

継続的なモニタリングにより把握した課題に対しては、外部専門機関やNPOとも連携しつつ取引先と対話を行い、改善策を講じています。

教育訓練

社内では、役員をはじめ従業員に対し人権方針の研修や周知徹底を行い、ビジネスパートナーに対してもガイドラインの提示と契約条項を通じて人権尊重を要請しています。

救済（グリーンバンス・メカニズム）

サントリーグループでは、事業活動に起因する人権への負の影響が明らかになった場合には、国際基準に則った適切な手続きを通じて迅速に是正に取り組めます。このため、グループ内外に複数の相談・通報窓口を設置し、被害の申出や苦情に対応する体制を整えています。各窓口では通報者のプライバシー保護と報復の禁止を徹底し、関係部門が連携して問題の解決につなげています。

社内の救済制度

従業員向けに「コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）」を国内外で設置し、人権に関する問題を含むあらゆる相談・通報を受け付けています。国内では社外法律事務所を含む窓口、海外ではグローバル共通窓口を設け、多言語（日本語・英語・中国語・スペイン語など）で24時間報告可能な体制を整えています。通報者が不利益を被らないよう就業規則で報復禁止を規定し、通報後もフォローアップを行って保護を徹底しています。2025年にはグループ全体で382件の通報があり、その多くは労務・人事・マネジメントに関するもので、児童労働や強制労働に関する通報は発生していませんが、人権課題も含め適切に調査・是正措置を実施しています。

社外の救済制度

ビジネスパートナーや地域社会などサントリーグループ外のステークホルダーに対しても、人権に関する苦情を受け付ける窓口を設けています。現在、一次サプライヤーを含むお取引先や地域の方々からの通報は「お客様センター」および「ビジネスパートナーコンプライアンス・ホットライン」で受け付けており（日本語・英語対応）、内容に応じて担当部署で対応しています。

サントリーグループはビジネスパートナー各社にも自社内で同様の救済メカニズムを設置し、報復防止策を講じることを期待しており、サプライチェーン全体で人権救済の確保に努めています。さらに2023年には、技能実習生を含む移民労働者の救済強化を目的として「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」に加盟しました。第三者NPOが運営するJP-MIRAIでは、移民労働者が母国語を含む9言語で匿名相談が可能であり、その報告を受け、迅速にリスク分析・是正対応を行う仕組みを構築しています。

是正に向けて

内部・外部のグリーバンス・メカニズムから寄せられた人権課題に対しては、当社は適切な調査と是正措置を講じ、その結果を通報者や関係者へフィードバックしています。是正完了まで進捗をモニタリングし、再発防止策につなげるプロセスも徹底しています。例えば2019年以降、ビジネスパートナーの監査で判明した労働環境上の重要指摘事項772件のうち693件については是正完了を確認しており、残る件についても引き続き取引先と協働して改善に取り組んでいます。

以上のように、サントリーグループは人権方針に基づくデュー・ディリジェンスと救済プロセスを国際的な基準に即して整備し、ステークホルダーの期待に応える責任ある取り組みを進めています。

➤ [人権の尊重に関する詳細は、「人権の尊重」をご覧ください。](#)